

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 新潟県新潟市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	65億5543万円
うち令和7年度 交付決定額	51億2012万円（78%）
うち令和8年度 交付決定額	14億3531万円（22%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品の物価高騰に対する支援金給付事業 事業費：27億5,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰に対する支援として、すべての市民に対し、1人あたり3千円の給付金を給付。

◆生活応援プレミアム付デジタル商品券発行事業 事業費：12億円 ※食料品特別加算を活用

物価高に直面している生活者を支援し、消費の下支えを通じた地域経済の活性化を図るため、プレミアム付デジタル商品券（商品券発行総額：54億円、プレミアム率：20%）を発行。

◆学校給食支援事業 事業費：8億1,815万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の状況を踏まえ、給食費の一部公費負担額を増額し、保護者から徴収する給食費を減額することで、給食費に係る保護者負担の軽減を図る。

事業者支援

◆【高齢者施設等】物価高騰対策支援事業（光熱水費など） 事業費：4億7,300万円

物価高により経営が悪化している高齢者施設等に対して、光熱水費等の高騰に伴う事業所への経営支援を目的として支援金を支給。

◆公共調達における賃上げ環境整備（指定管理者） 事業費：2億3,650万円

近年の社会情勢を勘案し、賃金上昇を下支えするため、指定管理者制度導入施設における指定管理料を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定